

(5) 東海



東海地域では、景気は緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。

- ・ 鉱工業生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・ 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

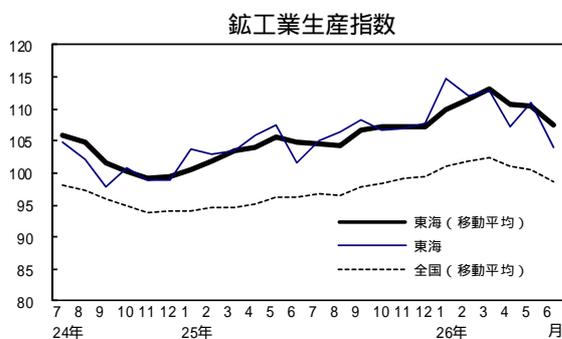
前回調査からの主要変更点

	前回(平成26年5月)	今回(平成26年8月)	
景況判断	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあるものの、持ち直しの動きがみられる	
住宅建設	減少	大幅に減少	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。

4～6月期には、輸送機械は、乗用車は海外向けが横ばいとなっているが、国内向けは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に対応した減産等により減少した。はん用・生産用・業務用機械は、金属工作機械、土木建築機械等で減少した。電子部品・デバイスは、スマートフォンメーカー向けを中心に需要が大きかったことなどから、全体として高水準で推移した。化学は、主力の医薬品の低調等が寄与して減少した。プラスチック製品は、自動車向け製品の減少等から減少した。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		1～3 月期	4～6 月期	4月	5月	6月
輸送機械	36.5	4.1	5.1	3.8	3.2	6.1
はん用・生産用・業務用機械	9.9	9.1	3.9	2.2	6.0	3.0
電子部品・デバイス	9.5	17.1	3.8	12.3	5.8	4.7
化学	6.9	5.7	13.2	7.1	2.4	0.5
プラスチック製品	5.9	6.2	8.3	5.1	0.0	6.9
鉱工業	100.0	5.6	5.1	4.9	3.4	6.1

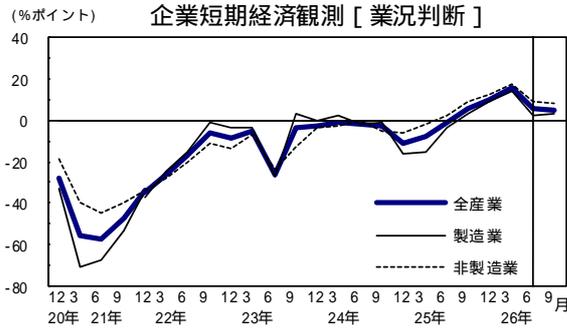
(備考) 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

(備考) 1. 22年=100、季節調整値。

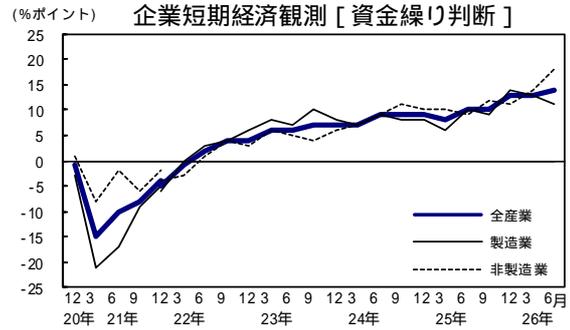
2. 全国及び東海の太線は後方3か月移動平均。

(2) 業況判断は「良い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。

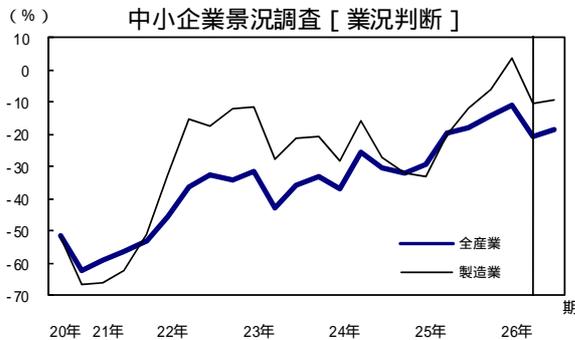
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。26年9月は予測。
21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
21年12月は新・旧基準を併記。

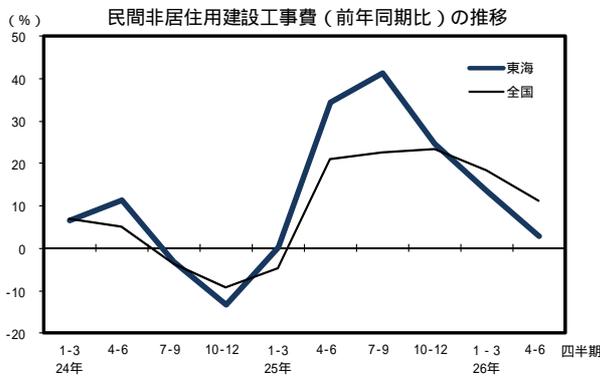


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。26年 期は見通し。
中部地区。

景気ウォッチャー調査(7月)[企業動向関連(現状)]

「消費税増税による影響は一段落しているが、いまだに景気回復とは実感できない(建設業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は増加している。



企業短期経済観測調査[設備投資(6月調査)]

(前年度比、%)

	25年度実績	26年度計画
全産業	4.6	12.8
製造業	6.2	12.8
非製造業	14.0	12.8

(備考) 22年度以降は、計画はリース会計対応ベース。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあるものの、持ち直しの動きがみられる。

地域別消費総合指数（RDEI（消費））

4月は前月比11.8%減、5月は同2.1%増、6月は同0.3%増となった。

大型小売店販売額

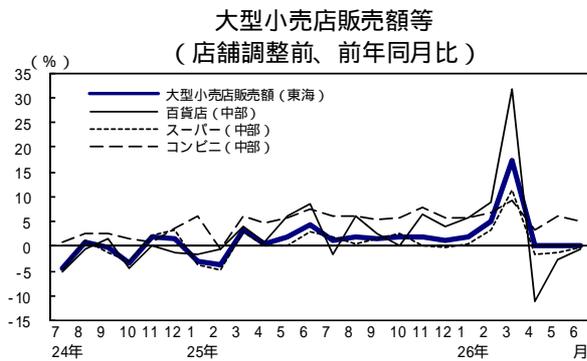
百貨店は、4月は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により前年を下回った。5月、6月は反動の影響を残しつつも、徐々に高額商品の需要が戻ってくるなど減少幅が縮小したものの、前年を下回った。

スーパーは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、生鮮食品の相場高や販売促進の効果等から減少幅が縮小したものの、前年を下回った。

景気ウォッチャー調査（7月）[家計動向関連（現状）]

東海地域の家計動向関連DIは、47.9となり前月より3.2ポイント上昇した。

「4月ごろと比べて確実に消費マインドは高まってきている。消費税率も今となっては8%が当たり前であり、購買意欲を下げる原因ではない。新型車投入も購買意欲を上げている（乗用車販売店）」など、「やや良くなっている」とする回答が増加した。



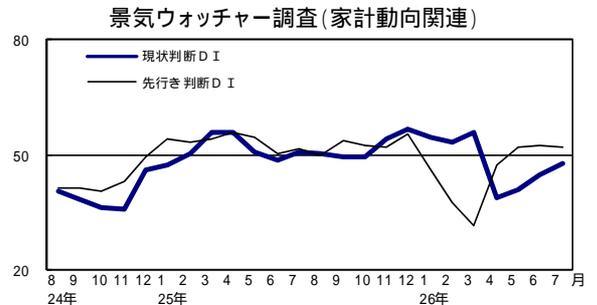
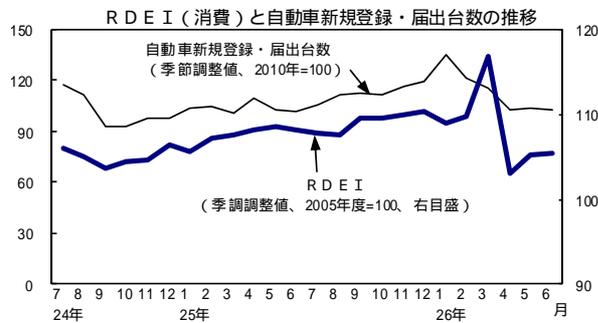
	26年4-6月	26年4月	5月	6月
RDEI(消費*1)	6.6	11.8	2.1	0.3
大型小売店(*2)	1.9	4.0	1.7	0.1
百貨店(*2)	4.8	11.1	2.8	0.7
スーパー(*2)	0.9	1.5	1.2	0.1
コンビニ(*2)	4.8	3.3	6.1	4.9
乗用車(*3)	1.2	6.5	1.0	3.0
(季節調整値)(*3)	16.9	11.5	1.6	0.9

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比(%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比(%)

百貨店、スーパー、コンビニは、中部

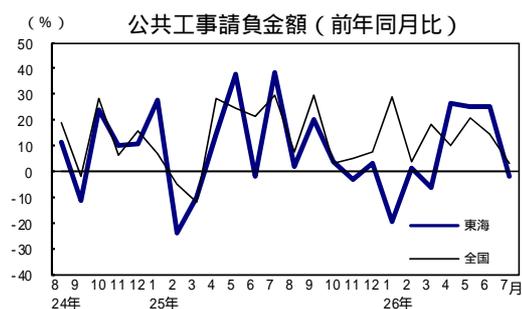
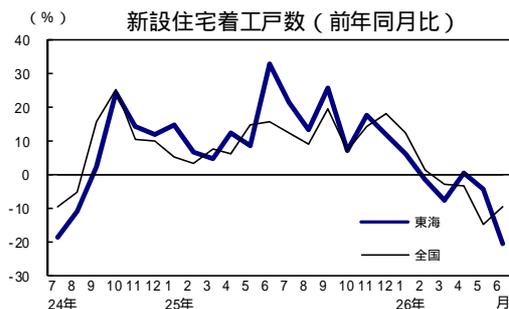
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

持家、分譲が前年を下回ったことから、全体では大幅に減少している。

(3) 公共投資は26年度累計で見ると前年度を上回っている。

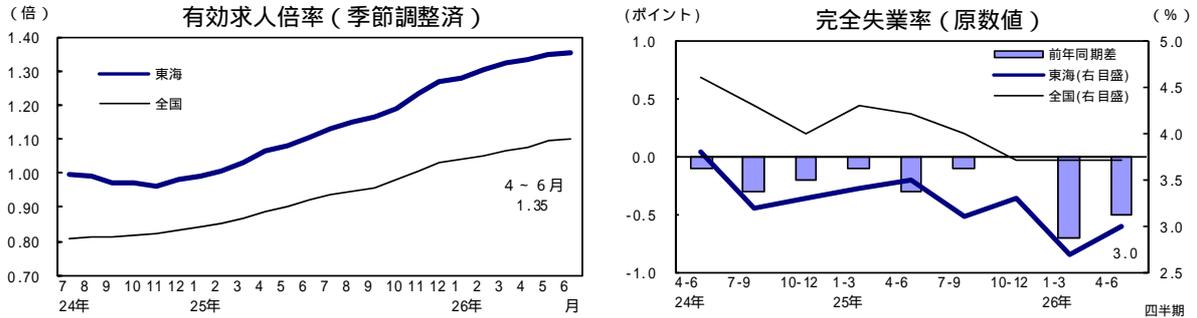


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (7月)[雇用関連(現状)]

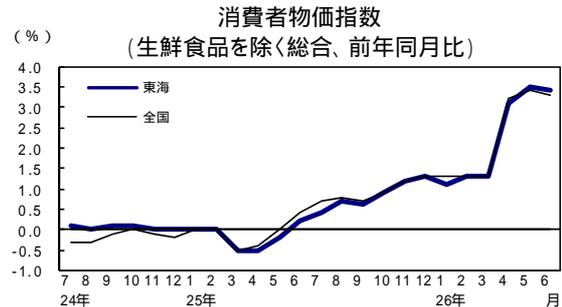
「建設、介護関連業種やサービス業での求人が堅調に推移している(職業安定所)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が拡大している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	25年7-9月	10-12月	26年1-3月	4-6月	26年7月
倒産件数	326	344	316	309	95
(前年比)	12.1	11.0	6.0	16.3	35.8
負債総額	616	633	456	420	182
(前年比)	11.8	17.0	41.6	36.9	34.9



景気ウォッチャー調査 (7月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・常に人手不足となっている医療・介護分野に加え、建設関連や小売業関係業種においても人手不足感が出てきている。また、採用意欲は全産業において高まっており、求人に対して充足しづらくなっている(職業安定所)。

<先行き>

・前回の消費税率引上げ時には、増税の影響も8、9月はそれほど残っていなかったもので、期待感も含めて良くなるのではと思う(家電量販店)。

景気ウォッチャー調査
(合計：家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

